

# 国際長寿センター(日本) : ILC-Japan 平成 26 年度事業計画 (案)

## 1) 運営の基本方針

国際長寿センター(日本) : ILC-Japan は、少子高齢社会の到来に伴う様々な課題を、Productive Aging の理念に基づき、国際的・学際的な視点から調査・研究し、国内外に広く広報・啓発することを目的に、平成 2 年(1990 年) 11 月に設立された。

設立以来 ILC グローバル・アライアンス(以下 ILC-GA)の一員として、他の 13 カ国(アメリカ・イギリス・フランス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ・ブラジル・中国―加盟順)との友好・協力関係を基盤にした国際的・学際的な活動を積み重ねてきた。

また日本国内においても、調査研究に基づいた啓発活動を始めとする様々な事業を進めている。

ILC-GA は国連の経済社会理事会 (United Nations Economic and Social Council―Ecosoc) に属する非政府組織 (NGO) 委員会のメンバーとして、2012 年 7 月に正式に認定されている。なお日本では 46 団体が認定されているが、環境に関する分野の団体が多く、高齢化に関する NGO は ILC だけである。

現在 ILC-GA で取り組んでいる主な課題は、以下の通りである。

- (1) 人口高齢化に伴う新しい高齢者像の確立
- (2) 家族構造の変化への認識と対応
- (3) 高齢者の社会参加と経済的な貢献
- (4) 高齢者の自立と尊厳を支える住まいと暮らしの環境整備
- (5) 包括的なケアの提供と生き生きとした地域社会の確立
- (6) 終末期医療と老いと死の哲学の確立
- (7) 認知症対策

## 2) 事業計画

### (1) ILC-GA との協働による国際情報収集・分析、調査・研究、啓発活動

- ① プロダクティブ・エイジング(生涯現役社会づくり)のための国際比較調査・研究事業

#### 1. 調査研究の位置づけ

活力のある長寿社会を作っていくためには高齢者は助けられる存在から社

会に対して積極的に役割を果たしていく存在となることが求められる。  
それは、高齢者自身による健康維持の取り組み、経済的・社会的貢献、地域の課題解決のための活動、最期まで在宅を続ける努力なども含むものである。  
本事業において、諸国の調査・分析を通じて日本型の長寿社会モデルを作る方途を明らかにする。  
併せて、それらの成果をふまえて国際的な視点から、長寿社会における望ましい姿や方向性を模索、国内外に広く提言していく。

## 2. 調査・研究の内容

- 1) 日本、イギリス、オランダ、デンマーク高齢者/機関インタビュー調査  
国内外で、プロダクティブ・エイジングを実践している活動への参加者、自治体、社会サービスあるいは介護を提供している組織に質問紙調査と聞き取り調査を行う。
- 2) 海外の高齢者に関する最新データ収集と動向分析  
近年、海外諸国では高齢者介護の原則は「自助をサポートする」「家族と地域がまず支える」方向に転換している。これらの海外事例を通して、真の自立支援の内容を明らかにする。
- 3) これまでの国際比較調査等の再分析と考察  
これまで行った「理想の看取りと死に関する国際比較調査」「プロダクティブ・エイジング実現に向けた国際比較調査」などの再分析を進め、総合的な考察を行い、新たな提言につなげる。

## 3. 成果発表

研究報告書の刊行、成果発表国際シンポジウム、国際学会での発表等を行う。

### ② 調査研究や最新の情報に基づいた啓発活動の推進

調査研究結果の重要なポイントや日本への示唆を、わかりやすく解説し普及することを目指して、ILC情報誌による紹介、ブックレットによる啓発・広報、ウェブサイトや電子書籍による一般向けの広報活動を行う。  
また、政策上必要な提言をタイムリーに行うことを心がける。

## (2) 国際的な交流と海外諸団体との連携

### ① ILC-GA 年次総会

本年度の年次総会は、10月27日から29日にかけて ILC イスラエルが当番国となり、イスラエルの古都ベエルシェバで開催される。  
年次総会では、加盟各国による活動報告と同時に、共同事業や調査研究

の提案もなされる。特に本年度は、ILC-GA の活動を世界的に影響力のあ  
るものにするための活動方針提起や、財政強化、質の高い共同研究事業  
の可能性などについても検討される予定である。

## ② 国際会議・学会への参加

国内外で開催される会議に積極的に参加し、日本の高齢問題に関する正  
確な情報の発信に努める。

第 12 回 IFA 国際会議（6 月インド）において、ILC-GA 全体として「医療  
と介護に頼らない老後」という切り口での国際比較を行うが、日本から  
は介護予防の取り組みなどを紹介する。

また、ILC-GA 年次総会と同時に開催される国際シンポジウム（10 月イス  
ラエル）においては「高齢者の自立と暮らしの継続」をテーマに各国の  
取り組みを紹介する。日本からは、地域で自立しながら暮らし続けるこ  
とを目指した地域包括ケアシステムを紹介する予定である。

また、看取り研究やプロダクティブ・エイジング国際比較研究など、過  
去の成果に関しても、研究者と共同で学会を中心とした場での発表を目  
指す。

## ③ 海外諸団体や行政、研究者、メディアとの交流

国連本部や国連人口基金、WHO、AARP、AGE-UK などとはもとより、途上国  
への情報提供のため、HelpAge International や JICA などとも情報の共  
有をはかる。

また国内外の専門家・ジャーナリスト・行政担当者などに対しては、ILC  
のネットワークを通じた先進的な事例や専門家の紹介、正確で偏りのな  
い情報提供などを通じて協働の機会をさぐる。

## (3) 企業・団体との協働・連携による啓発事業の実施

ILC 企画運営委員企業、賛助会員企業を中心にした「長寿社会ライフスタ  
イル研究会」は、2 年間の活動成果をまとめることができた。

少子高齢・人口減社会における企業の社会的意義とその役割の検討、企業  
内での生涯現役社会への対応（長く働ける職場づくり・社内啓発）などは、  
今後さらにその重要性を増していくことになる。

本年度は企業との協働事業として、企業が行う顧客への啓発事業、企業内  
従業員啓発への取り組みなどに加えて、シニアマーケットの考え方などに  
ついて、海外動向なども含め調査していきたい。

また啓発事業推進のため、諸団体との連携を深め効率良い活動を目指す。